

一般財団法人 地域活性化センター

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都中央区日本橋 2-3-4
- 2 設立年月日 昭和 60 年 10 月 1 日
- 3 代表者 理事長 椎川 忍
- 4 基本財産 2,745,780 千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000 千円（出捐の割合 0.2%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職員	83 人	0 人	0 人	83 人

II 平成 30 年度事業実績

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等（以下「会員等」という。）に配布している。併せて、当センターのホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に提供している。

2 研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO 等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための人材養成塾や、各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

3 まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。

主な実績として、以下の活動を行った。

＜公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成＞

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行った。

[平成 30 年度 35 件（システム整備事業 9 件、ソフト事業 26 件）助成]

<スポーツによる地域振興に対する助成>

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成（推進事業）を行った。

また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成（自立促進事業）を行った。

[平成 30 年度 18 大会（推進事業 11 大会、自立促進事業 7 大会）]

<地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成>

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村やNPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業並びに地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討するための事業に対して助成を行った。

さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対しても助成を行った。

[平成 30 年度 114 件助成]

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	327,916,128	未払金	84,244,583
未収収益	4,135,161	前受金	1,630,000
有価証券	0	預り金	2,173,091
前払金	6,986,121	流動負債合計	88,047,674
未収金	49,014,494	2 固定負債	
流動資産合計	388,051,904	長期未払金	16,389,648
2 固定資産		退職給付引当金	39,803,818
(1) 基本財産		固定負債合計	56,193,466
基本財産引当資産	2,745,780,000	負債合計	144,241,140
基本財産合計	2,745,780,000		
(2) 特定資産		III 正味財産の部	
退職給付引当資産	39,803,818	1 指定正味財産	
事業調整引当資産	474,099,000	出捐金	2,450,770,000
研修交流基金	602,150,000	研修交流基金	602,150,000
特定資産合計	1,116,052,818	指定正味財産計	3,052,920,000
(3) その他固定資産		(うち基本財産への充当額)	(2,450,770,000)
建物附属設備	10,650,404	(うち特定資産への充当額)	(602,150,000)
什器備品	50,681,064	2 一般正味財産	1,174,002,424
ソフトウェア	3,943,342	(うち基本財産への充当額)	(295,010,000)
電話加入権	16,000	(うち特定資産への充当額)	(474,099,000)
敷金	52,939,347	正味財産合計	4,226,922,424
投資有価証券	3,048,685		
その他の固定資産合計	121,278,842	負債及び正味財産合計	4,371,163,564
固定資産合計	3,983,111,660		
資産合計	4,371,163,564		

2 正味財産増減計算書 (総括表)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外費用	
(1) 経常収益		① 固定資産除却損	1,571,146
① 基本財産運用益	19,521,161	建物附属設備除却損	371,233
基本財産受取利息	19,521,161	什器備品除却損	1,199,913
② 特定資産運用益	4,048,074	経常外費用計	1,571,146
特定資産受取利息	4,048,074	当期経常外増減額	▲1,571,146
③ 受取会費	255,995,000	当期一般正味財産増減額	29,855,688
会員受取会費	255,995,000	一般正味財産期首残高	1,144,146,736
④ 事業収益	8,010,450	一般正味財産期末残高	1,174,002,424
地方創生カレッジ受託収益	4,585,680	II 指定正味財産増減の部	
その他事業収益	3,424,770	① 基本財産運用益	17,423,784
⑤ 受取助成金等	405,307,521	基本財産受取利息	17,423,784

日本宝くじ協会助成金	32,327,521	② 特定資産運用益	3,694,074
全国市町村振興協会助成金	335,000,000	特定資産受取利息	3,694,074
地域社会振興財団助成金	37,980,000	③ 一般正味財産への振替額	▲21,117,858
⑥ 受取負担金	64,041,295	一般正味財産への振替額	▲21,117,858
研修会等負担金	14,448,755	当期指定正味財産増減額	0
協議会負担金	49,592,540	指定正味財産期首残高	3,052,920,000
⑦ 雑収益	2,574,788	指定正味財産期末残高	3,052,920,000
受取利息	306	Ⅲ 正味財産期末残高	4,226,922,424
雑収益	2,574,482		
経常収益計	759,498,289		
(2) 経常費用			
① 事業費	696,329,105		
人件費	159,188,472		
会議費	7,081,349		
旅費交通費	29,362,732		
事務所賃借料	64,836,930		
支払助成金	259,285,296		
地域活性化事業関連費	169,897,423		
租税公課	6,676,903		
② 管理費	31,742,350		
人件費	14,477,346		
会議費	1,210,899		
旅費交通費	1,222,972		
事務所賃借料	3,412,470		
事務費	11,151,725		
租税公課	266,938		
経常費用計	728,071,455		
評価損益等調整前当期経常増減額	31,426,834		
投資有価証券評価損益等	0		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	31,426,834		

IV 令和元年度事業計画

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成27年の創立30周年を契機に定めた「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館、高等教育機関、金融機関等（以下「会員等」という。）に配布する。併せて、センターホームページ上に掲載することにより、広く一般に公表する。

II 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材の育成研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する。

III まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、地方創生に向けた取組を支援する。特に体制の整備や人材の育成については、センター役職員が現地に出向いて助言、コンサルティング等を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

V 令和元年度予算

1 収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外収益	
(1) 経常収益		経常外収益計	0
① 基本財産運用益	19,506	(2) 経常外費用	
基本財産受取利息	19,506	経常外費用計	0
② 特定資産運用益	4,069	当期一般正味財産増減額	▲27,743
特定資産受取利息	4,069	一般正味財産期首残高	1,116,244
③ 受取会費	257,690	一般正味財産期末残高	1,088,501
会員受取会費	257,690	II 指定正味財産増減の部	
③ 事業収益	27,161	基本財産受取利息	19,506
事業収益	27,161	特定資産受取利息	4,069
④ 受取助成金	406,762	一般正味財産への振替額	▲23,575
日本宝くじ協会助成金	46,762	当期指定正味財産増減額	0
全国市町村振興協会助成金	330,000	指定正味財産期首残高	3,052,920
地域社会振興財団助成金	30,000	指定正味財産期末残高	3,052,920
⑤ 受取負担金	65,101	III 正味財産期末残高	4,141,421
研修会等負担金	18,650		
協議会負担金	46,451		
⑥ 雑収益	1,491		
受取利息	0		
雑収益	1,491		
経常収益計	781,780		
(2) 経常費用			
① 事業費	771,751		
人件費	171,147		
会議費	8,710		
旅費交通費	49,208		
事務所賃借料	64,838		
支払助成金	256,667		
地域活性化関連事業費	216,112		
租税公課	5,069		

② 管理費	37,772	
人 會 旅 事 事 租	件 議 費 交 通 費 所 賃 借 料 務 費 稅 公 課	14,998 2,576 3,534 3,412 12,992 260
經 常 費 用 計	809,523	
評 估 損 益 等 調 整 前 當 期 經 常 增 減 額	▲27,743	
評 估 損 益 等 計	0	
當 期 經 常 增 減 額	▲27,743	

VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	椎川 忍	
常務理事	北川 潤一郎	
理事	古尾谷 光男	全国知事会 事務総長
〃	荒木 慶司	全国市長会 事務総長
〃	武居 丈二	全国町村会 事務総長
〃	小林 栄二	全国都道府県議会議長会 事務局次長
〃	目黒 宏康	全国市議会議長会 総務部長
〃	三宅 達也	全国町村議会議長会 総務部長
〃	朽原 克彦	日本商工会議所 理事・事務局長
〃	後藤 準	全国商工会連合会 常務理事
〃	田邊（※） 法之	一般社団法人全国地方銀行協会 理事事務局長
監事	渡邊 文雄	
〃	篠永 正徳	三井住友信託銀行株式会社 本店法人業務第一部長

（※）邊は一点しんによ